平成 17 年 9 月期　　個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上 場 会 社 名　株式会社シーエスアイ　　上場取引所　東証マザーズ
コ ー ド 番 号　４３２０　　本社所在都道府県　北海道
（ＵＲＬ　http://www.csiinc.co.jp ）
問合せ先　代表者役職名　代表取締役社長　氏名　井戸川静夫
　　責任者役職名　取締役管理本部長　氏名　浅 山 正 紀　　ＴＥＬ：(011) 271－4371
決算取締役会開催日　平成 17 年 11 月 11 日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成 17 年 12 月 19 日　　定時株主総会開催日　平成 17 年 12 月 16 日
単元株制度採用の有無　無

１．17 年 9 月期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　　(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
17 年 9 月期	3,473　(3.3)	365　(18.6)	321　(5.0)
16 年 9 月期	3,363　(19.6)	308　(8.3)	305　(15.5)

	当期純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
17 年 9 月期	154　(△12.1)	4,760.83	4,476.93	7.3	7.6	9.2
16 年 9 月期	175　(56.1)	6,028.80	5,660.75	11.8	9.3	9.1

(注) ①期中平均株式数　17 年 9 月期　32,394.62 株　16 年 9 月期　29,099.42 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額(年 間)	配当性向	株主資本配当率
		中 間	期 末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17 年 9 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	69	42.0	2.6
16 年 9 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	58	33.2	3.8

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17 年 9 月期	4,706	2,656	56.4	76,457　56
16 年 9 月期	3,700	1,544	41.7	52,901　50

(注) ①期末発行済株式数　17 年 9 月期　34,743.80 株　16 年 9 月期　29,198.60 株
②期末自己株式数　17 年 9 月期　4.56 株　16 年 9 月期　1.00 株

２．18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中 間 期	1,119	△182	△132	00　00	—	—
通 期	4,000	360	204	—	2,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)　5,871 円 55 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7～8 ページを参照してください。

７．財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第９期 (平成16年９月30日現在)			第10期 (平成17年９月30日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			795,866			1,397,935	
2 受取手形			87,257			—	
3 売掛金			1,917,103			2,189,128	
4 商品			40			—	
5 原材料			57,860			50,806	
6 仕掛品			64,161			41,775	
7 貯蔵品			754			616	
8 前払費用			18,874			53,299	
9 繰延税金資産			25,498			28,351	
10 未収入金			23,564			13,915	
11 その他			6,630			5,657	
12 貸倒引当金			△29,607			△38,351	
流動資産合計			2,968,004	80.2		3,743,134	79.5
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		13,034			14,716		
減価償却累計額		△7,317	5,716		△8,673	6,042	
2 器具備品		60,942			62,164		
減価償却累計額		△41,368	19,574		△47,188	14,976	
有形固定資産合計			25,291	0.7		21,018	0.4
(2) 無形固定資産							
1 商標権			113			293	
2 ソフトウェア			243,684			232,361	
3 ソフトウェア仮勘定			11,484			14,893	
4 電話加入権			216			216	
無形固定資産合計			255,499	6.9		247,766	5.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			109,010			293,371	
2 関係会社株式			30,000			44,492	
3 出資金			99,521			170	
4 長期前払費用			26,380			127,628	
5 繰延税金資産			93,512			114,078	
6 差入敷金保証金			90,674			113,016	
7 保険積立金			535			—	
8 その他			2,060			2,028	
貸倒引当金			△210			△310	
投資その他の資産合計			451,483	12.2		694,475	14.8
固定資産合計			732,274	19.8		963,260	20.5
資産合計			3,700,278	100.0		4,706,394	100.0

		第９期 （平成16年９月30日現在）			第10期 （平成17年９月30日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※１		890,079			1,155,802	
2　短期借入金			440,000			50,000	
3　１年内返済予定長期借入金	※２		194,200			244,050	
4　未払金			16,372			18,053	
5　未払費用			373			92	
6　未払法人税等			162,446			154,604	
7　未払消費税等			15,139			18,021	
8　前受金			10,316			9,244	
9　預り金			4,084			3,873	
10　その他			842			1,192	
流動負債合計			1,733,854	46.9		1,654,934	35.2
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２		346,800			302,750	
2　退職給付引当金			4,850			6,130	
3　役員退職慰労引当金			70,125			82,041	
4　その他			—			4,113	
固定負債合計			421,775	11.4		395,034	8.4
負債合計			2,155,629	58.3		2,049,968	43.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		588,407	15.9		1,092,849	23.2
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		609,504			1,113,950		
資本剰余金合計			609,504	16.5		1,113,950	23.7
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		1,200			1,200		
2　任意積立金							
(1) 別途積立金		50,000			100,000		
3　当期未処分利益		295,301			341,130		
利益剰余金合計			346,501	9.3		442,330	9.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			372	0.0		8,280	0.1
Ⅴ　自己株式	※４		△137	△0.0		△984	△0.0
資本合計			1,544,649	41.7		2,656,426	56.4
負債・資本合計			3,700,278	100.0		4,706,394	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第９期（自　平成15年10月１日　至　平成16年９月30日）金額(千円)		百分比(%)	第10期（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　電子カルテシステム開発売上高		2,704,843			2,798,875		
2　受託システム開発売上高		559,585			558,791		
3　その他システム開発売上高		99,144	3,363,573	100.0	116,132	3,473,799	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　電子カルテシステム開発売上原価		2,035,190			2,065,542		
2　受託システム開発売上原価		469,591			453,476		
3　その他システム開発売上原価		95,461	2,600,243	77.3	105,604	2,624,623	75.6
売上総利益			763,329	22.7		849,175	24.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売促進費		14,648			12,225		
2　販売手数料		1,868			950		
3　広告宣伝費		3,468			7,252		
4　貸倒引当金繰入額		28,277			8,743		
5　役員報酬		69,490			66,066		
6　給料手当		118,763			128,875		
7　賞与		22,702			24,299		
8　退職給付費用		1,192			1,350		
9　役員退職慰労引当金繰入額		11,375			11,916		
10　法定福利費		21,189			23,795		
11　旅費交通費		39,183			36,011		
12　賃借料		20,349			25,467		
13　減価償却費		6,928			6,295		
14　支払手数料		30,198			34,935		
15　研究開発費	※1	14,987			27,128		
16　その他		50,157	454,782	13.5	67,960	483,274	13.9
営業利益			308,547	9.2		365,901	10.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,335			1,420		
2　受取配当金		2,375			3,067		
3　保険事務手数料		802			—		
4　保険解約返戻金		3,590			3,262		
5　受託事務手数料		2,650			3,071		
6　その他		2,474	13,228	0.4	1,676	12,498	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		14,907			8,561		
2　新株発行費		264			8,277		
3　支払保証料		52			—		
4　支払手数料		—			37,437		
5　その他		675	15,899	0.5	2,804	57,081	1.6
経常利益			305,875	9.1		321,318	9.2

		第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）			第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１　投資有価証券売却益		9,394	9,394	0.3	7,035	7,035	0.2
Ⅶ　特別損失							
１　投資有価証券売却損		1,585			—		
２　投資有価証券評価損		—			52,737		
３　固定資産除却損	※２	80	1,665	0.1	240	52,977	1.5
税引前当期純利益			313,604	9.3		275,376	7.9
法人税、住民税及び事業税		163,637			149,926		
法人税等調整額		△25,466	138,170	4.1	△28,775	121,151	3.5
当期純利益			175,434	5.2		154,225	4.4
前期繰越利益			119,867			186,904	
当期未処分利益			295,301			341,130	

電子カルテシステム開発売上原価明細書

		第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）		第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		973,826	47.3	1,047,977	52.0
Ⅱ　労務費		180,140	8.8	250,941	12.4
Ⅲ　経費	※１	902,638	43.9	717,596	35.6
当期総製造費用		2,056,605	100.0	2,016,515	100.0
期首仕掛品棚卸高		48,124		39,746	
計		2,104,730		2,056,261	
他勘定への振替高	※２	236,334		225,381	
期末仕掛品棚卸高		39,746		34,427	
当期製品製造原価		1,828,649		1,796,452	
ソフトウェア償却費		206,541		269,089	
電子カルテシステム開発売上原価		2,035,190		2,065,542	

（脚注）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 ※１　経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費　805,767千円 旅費交通費　53,271千円 賃借料　18,568千円 減価償却費　5,300千円 消耗品費　2,206千円 ※２　他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 ソフトウェア（無形固定資産）　236,334千円	原価計算の方法 同左 ※１　経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費　592,114千円 旅費交通費　48,232千円 賃借料　58,002千円 減価償却費　4,494千円 消耗品費　2,668千円 ※２　他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 ソフトウェア（無形固定資産）　215,833千円 研究開発費　9,548千円

受託システム開発売上原価明細書

		第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）		第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		49,327	10.2	25,305	5.8
Ⅱ　労務費		158,844	32.7	168,556	38.6
Ⅲ　経費	※１	277,495	57.1	242,546	55.6
当期総製造費用		485,666	100.0	436,409	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,339		24,415	
計		494,006		460,824	
期末仕掛品棚卸高		24,415		7,348	
受託システム開発売上原価		469,591		453,476	

（脚注）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 ※１　経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費　196,406千円 旅費交通費　43,119千円 賃借料　16,852千円 減価償却費　3,913千円 消耗品費　1,652千円	原価計算の方法 同左 ※１　経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費　180,746千円 旅費交通費　35,053千円 賃借料　15,820千円 減価償却費　3,420千円 消耗品費　1,804千円

その他システム開発売上原価明細書

区分	注記番号	第９期（自　平成15年10月１日　至　平成16年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	第10期（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		298	0.6	477	1.2
Ⅱ　労務費		28,476	62.1	14,351	37.1
Ⅲ　経費	※１	17,086	37.3	23,859	61.7
当期総製造費用		45,861	100.0	38,689	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
計		45,861		38,689	
他勘定への振替高	※２	17,236		17,661	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
Ⅳ　期首商品棚卸高		—		40	
当期商品仕入高		66,877		84,537	
期末商品棚卸高		40		—	
その他システム開発売上原価		95,461		105,604	

（脚注）

第９期（自　平成15年10月１日　至　平成16年９月30日）	第10期（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 ※１　経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費　27,479千円 旅費交通費　2,523千円 賃借料　2,017千円 減価償却費　762千円 消耗品費　359千円 ※２　他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 研究開発費　14,927千円 修繕費　2,309千円	原価計算の方法 同左 ※１　経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費　18,788千円 旅費交通費　2,182千円 賃借料　1,151千円 減価償却費　364千円 消耗品費　143千円 ※２　他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 研究開発費　17,579千円 修繕費　82千円

③ 【利益処分案】

		第９期 （株主総会承認日 平成16年12月17日）		第10期 （株主総会承認日 平成17年12月16日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			295,301		341,130
Ⅱ　利益処分額					
1　配当金		58,397		69,487	
2　任意積立金					
（1）別途積立金		50,000	108,397	50,000	119,487
Ⅲ　次期繰越利益			186,904		221,642

重要な会計方針

項目	第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10年～15年 器具備品　４年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10年～18年 器具備品　４年～20年 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100％相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 ③　ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

（表示方法の変更）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
（損益計算書） 「受取配当金」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」は4千円であります。	（損益計算書） １．前期まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は825千円であります。 ２．「支払手数料」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は560千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第９期 （平成16年９月30日現在）	第10期 （平成17年９月30日現在）
※１　関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。 買掛金　38,877千円 ※２　資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金4,000千円（うち１年内返済予定長期借入金4,000千円）の担保に供しております。 ※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　99,830株 発行済株式総数　普通株式　29,199.60株 ※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式１株であります。 ５　配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額は372千円であります。	※１　―――――― ※２　―――――― ※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　99,830株 発行済株式総数　普通株式　34,748.36株 ※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.56株であります。 ５　配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額は8,280千円であります。

（損益計算書関係）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
※１　一般管理費に含まれる研究開発費は14,987千円であります。 ※２　固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具　80千円	※１　一般管理費に含まれる研究開発費は27,128千円であります。 ※２　固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具備品　240千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第９期
（自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>第10期
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>3,816</td><td>2,818</td><td>998</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>6,780</td><td>2,260</td><td>4,520</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>10,597</td><td>5,078</td><td>5,519</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,154千円
１年超　3,543千円
合計　5,697千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2,334千円
減価償却費相当額　2,155千円
支払利息相当額　250千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>4,179</td><td>2,298</td><td>1,880</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>3,816</td><td>3,617</td><td>199</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>17,766</td><td>9,196</td><td>8,570</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>25,762</td><td>15,111</td><td>10,650</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,673千円
１年超　6,262千円
合計　10,936千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,401千円
減価償却費相当額　3,179千円
支払利息相当額　236千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第９期（平成16年９月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期（平成17年９月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）		第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認	13,823千円	未払事業税否認	13,221千円
貸倒引当金繰入超過額	11,674千円	貸倒引当金繰入超過額	15,130千円
繰延税金資産（流動）合計	25,498千円	繰延税金資産（流動）合計	28,351千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減価償却損金算入超過額	64,429千円	減価償却損金算入超過額	79,548千円
役員退職慰労引当金損金算入超過額	26,701千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	31,513千円
退職給付引当金損金算入超過額	1,946千円	退職給付引当金損金算入超過額	2,461千円
ゴルフ会員権評価損否認	218千円	ゴルフ会員権評価損否認	218千円
貸倒引当金繰入超過額	84千円	貸倒引当金繰入超過額	125千円
長期前払費用償却損金算入限度超過額	385千円	投資有価証券評価損否認	6,057千円
繰延税金資産（固定）合計	93,764千円	長期前払費用償却損金算入限度超過額	106千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）小計	120,029千円
その他有価証券評価差額金	252千円	評価性引当額	△343千円
繰延税金負債（固定）合計	252千円	繰延税金資産（固定）合計	119,686千円
繰延税金資産（固定）の純額	93,512千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産合計	119,010千円	その他有価証券評価差額金	5,608千円
		繰延税金負債（固定）合計	5,608千円
		繰延税金資産（固定）の純額	114,078千円
		繰延税金資産合計	142,429千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳	
法定実効税率	41.69%	法定実効税率	40.38%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%
住民税均等割等	1.81%	住民税均等割等	2.15%
ＩＴ促進税制の適用による税額控除	△0.86%	その他	0.03%
その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%		

（１株当たり情報）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）		第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	
１株当たり純資産額	52,901.50円	１株当たり純資産額	76,457.56円
１株当たり当期純利益	6,028.80円	１株当たり当期純利益	4,760.83円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	5,660.75円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	4,476.93円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	175,434	154,225
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	175,434	154,225
普通株式の期中平均株式数（株）	29,099.42	32,394.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,892.01	2,054.30
うち（新株予約権（株））	（　1,892.01）	（2,054.30）

（重要な後発事象）

第９期 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）	第10期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
ストックオプション 　平成15年12月18日開催の定時株主総会において決議したストックオプション（新株予約権）の発行について、平成16年11月15日開催の取締役会において具体的な内容を決議し発行致しました。	関連会社の第三者割当増資の引受 　平成17年11月11日開催の取締役会において、関連会社である株式会社プロメディックの第三者割当増資の引受について決議し、発行済株式の75.8％を取得して子会社とすることといたしました。 　主な内容は次のとおりであります。 (1) 目的　ウェブサイト運営事業への新規参入 (2) 子会社化する会社の名称、事業内容 　①名称　株式会社プロメディック（東京都中央区） 　②事業内容 　　ペット関連の医療・情報サイトの企画・運営等 (3) 株式取得の時期 　　平成17年11月30日 (4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率 　　株式の数　　1,962株 　　取得価額　　98,100千円 　　持株比率　　75.8％

８．役員の異動

(1)　代表者の異動

該当事項はありません。

(2)　その他の役員の異動

①　取締役の異動

該当事項はありません。

②　監査役の異動

該当事項はありません。